

令和3年度主要な公募型補助金について

和歌山県

令和3年3月23日

(問合先)

- ・全体
政策審議課 十河、岡崎
電話：073-441-2070
- ・個別事項
一覧表の各問合先

主要な公募型補助金等 一覧表

分類	補助金名等	概要	主な対象者	公募期間	予算総額	補助率	限度額	問合せ先
少子化対策	① 特定不妊治療費助成事業	保険適用外治療の体外受精・顕微授精を受ける夫婦に対し、その費用の一部を助成 (※中核市である和歌山市は別途実施)	体外受精・顕微授精以外の治療法によっては、妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断された、法律上婚姻している又は事実婚夫婦 ・対象年齢 (妻の年齢が40歳未満) »43歳になるまで通算6回まで (妻の年齢が40歳以上43歳未満) »43歳になるまで通算3回まで ただし、治療後出産等された場合は回数をリセット可 ・所得制限なし	R3.4.1~	16,103万円	・体外受精、顕微授精に要した治療費 (上限30万円) ・上記の治療の一環として行われる男性不妊治療費 (上限30万円)	・体外受精、顕微授精に対する助成限度額 ・新鮮胚移植等 30万円 ・以前に凍結した胚による胚移植等 13.75万円 ・男性不妊治療 30万円	健康推進課 担当：森・平井 073-441-2642
貧困対策 子供の	② 和歌山子供食堂支援事業補助金	子供食堂の新規開設、学習支援や多様な世代との交流など子供食堂の機能充実に取り組む民間団体を支援	子供食堂を運営する民間団体(運営予定を含む。)	【予定】 R3.4月~	252万円	対象経費の1/2	・新規開設 20万円 ・学習支援や多様な世代との交流などの機能強化 10万円 ・食品衛生責任者養成講習会受講費用 1.2万円	子ども未来課 担当：小畑 073-441-2493
確保対策 介護人材	③ 介護ロボット等導入支援事業補助金	介護職場の業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所を支援	介護保険法に基づく指定又は許可を受けた県内に所在する事業所	【予定】 R3.5月上旬~	11,940万円	導入経費の1/2	・介護ロボット 1機器：30万円 (一部の機器 100万円) ・ICT 1事業所 100万円~260万円	長寿社会課 担当：宇和 073-441-2519

分類	補助金名等	概要	主な対象者	公募期間	予算総額	補助率	限度額	問合せ先
がん対策	④ 和歌山県 がん先進医療 支援事業補助金	寄附金を活用して、高額な治療費を伴う先進医療の治療を受けることができないがん患者を支援	<ol style="list-style-type: none"> 応募時点で、1年以上引き続き県内に住民登録をしている者 国内でがん治療を目的とした先進医療を受ける事を決め、主治医から推薦を受けた者 ※先進医療の治療を開始するまでに、応募書類を提出し事業対象者として内定通知を受けておくことが必要 ※ただし、応募書類提出前に先進医療実施医療機関で治療開始前の診察までは受けていても可 応募者及びその世帯員が以下の項目に該当する者 ※市町村民税所得割合計額が23.5万円未満 ※現金、預貯金及び有価証券の合計が600万円以内 ※補助の対象となるがん先進医療を受けた時に、それに係る給付金を受け取る保険契約又は共済金を受け取る共済契約を締結していない ※不動産（事業用及び償却資産は除く）の固定資産税評価額の合計が3,000万円以内 等 	R3.4.1～ 予算が無くなり次第終了	750万円	がん治療を目的とした先進医療（技術料）に係る費用の1/2以内	150万円	健康推進課 担当：三栖 073-441-2640
	⑤ 若年がん患者支援事業	<ol style="list-style-type: none"> がん治療前に生殖機能を温存することで、将来、子供を産み育てる希望を持ってがん治療に取り組むことができるよう支援 在宅での療養を希望する若年がん患者の方に、介護費用等を助成することで、住み慣れた生活の場で安心して過ごせるよう支援 	<ol style="list-style-type: none"> 40歳未満の若年がん患者で、妊孕性温存に関する診療ガイドラインに基づき、がん治療により生殖機能が低下する又は失う恐れがあると医師が診断した者 20～40歳未満（18歳又は19歳で、小児慢性特定疾病医療費の支給を受けていない方を含む。）の在宅療養中のがん患者で、在宅生活の支援や介護が必要な者 	R3.4.1～	424万円	<ol style="list-style-type: none"> 対象経費（上限の範囲内） 対象経費の9/10 	<ol style="list-style-type: none"> 女性 20万円 男性 3万円 月額 8.1万円 年額 9万円 	健康推進課 担当：梅山・阿波 073-441-2640

分類	補助金名等	概要	主な対象者	公募期間	予算総額	補助率	限度額	問合せ先
メンタルヘルスケア	⑥ 農業によるメンタルヘルスケア推進事業補助金	メンタルヘルスに課題を抱えた人と農家のマッチングや相談対応を行い、メンタルヘルスに課題を抱えた人が農業を通じて、社会参加をできるように支援する個人又は団体に対し補助金を交付	メンタルヘルスケアの支援経験がある個人又は団体	【予定】 R3.4月上旬～ R3.5月中旬	2,550万円	10/10	850万円	障害福祉課 担当：萬谷 073-441-2641

分類	補助金名等	概要	主な対象者	公募期間	予算総額	補助率	限度額	問合せ先
中小企業支援	⑦ 先駆的産業技術 研究開発支援補助金	県内企業が自社で有する技術を 基に全国に打って出するための 技術開発や実証試験を支援	県内企業者等	【予定】 R3.4月中旬～ R3.5月下旬	16,789万円	対象経費の 2/3以内	1件 2,000万円	産業技術政策課 担当：栗（くわ） 073-441-2355
	⑧ 木質バイオマス発電推 進事業費補助金	木質バイオマス発電の推進を図る ため、燃料原木の運搬又は燃料原 木の購入資金の借入れを行う事業 主体に対し補助金を交付	①複数の事業体で 構成される協議会 ②固定価格買取制度に 基づく事業認定を 受けた発電事業者	【予定】 R3.3月～ R3.4月頃	500万円	・定額 ①燃料原木運搬量 1,000円/t ②購入資金借入額 の金利相当額 (実際の金利相当 分又は1.2%の いずれか低い方)	1件	産業技術政策課 担当：宮前、田中 073-441-2373
	⑨ 生産力高度化補助金	新たな産業創出、産業競争力の強 化を図るため、県内製造事業者が、 デジタル技術等を駆使して、ビジ ネスモデルを変革するために行う 大規模な投資を支援	県内製造事業者	【予定】 R3.6月～ R3.7月	10,000万円	1/3以内	1件 2,000万円	産業技術政策課 担当：栗（くわ） 073-441-2355
	⑩ (わかやま地域活性化 雇用創造プロジェクト 補助金) 高度技術習得支援	研究機関等へ社員を派遣する企業 に対し、派遣に要する経費（派遣 先への負担金、人件費等）を補助	県内事業者	【予定】 R3.4月上旬～ R3.9月中旬	150万円	10/10以内	50万円	産業技術政策課 担当：辻本 073-441-2355 わかやま産業振興 財団 担当：田辺 073-433-8556
	⑪ (わかやま地域活性化 雇用創造プロジェクト 補助金) 高度人材雇用支援	高度な技術・能力を有した人材の 確保に必要となる経費（求人サイ ト登録料・利用料、紹介手数料、 フェア出展料等）を補助	県内事業者	【予定】 R3.4月上旬～ R3.9月中旬	900万円	1/2以内	100万円	産業技術政策課 担当：辻本 073-441-2355 わかやま産業振興 財団 担当：田辺 073-433-8556
	⑫ (わかやま地域活性化 雇用創造プロジェクト 補助金) 経営戦略支援	市場調査に基づいた効果的な経営 や企業の体制強化を促進するため、 市場調査・認証取得等に要する経 費（コンサルタント委託料等）を 補助	県内事業者	【予定】 R3.4月上旬～ R3.9月中旬	800万円	1/2以内	100万円	産業技術政策課 担当：辻本 073-441-2355 わかやま産業振興 財団 担当：田辺 073-433-8556
	⑬ (わかやま地域活性化 雇用創造プロジェクト 補助金) 先端技術導入支援	I o T ・ A I 等の先端技術活用ノ ウハウの習得に必要となる、先端 技術の導入にかかる経費（セン サー等備品の購入費、クラウド 利用料等）を補助	県内事業者	【予定】 R3.4月上旬～ R3.9月中旬	500万円	2/3以内	50万円	産業技術政策課 担当：片桐 073-441-2355 わかやま産業振興 財団 担当：田辺 073-433-8556

※予算総額は万単位で四捨五入記載

分類	補助金名等	概要	主な対象者	公募期間	予算総額	補助率	限度額	問合せ先
中小企業支援	⑭ わかやま地場産業 ブランド力強化 支援事業費補助金	県内地場産地の企業が持つ技術、 経験、ネットワーク等を駆使し た新たな商品・サービスへの事 業展開を目指す取組を最長3年 間支援	地場産地の 1. 中小企業者（単独） 2. 企業グループ 事業協同組合 協同組合連合会 工業組合	【予定】 R3.4月上旬～ R3.5月下旬	R3年度 新規募集分 2,200万円	対象経費の 2/3以内	1年目 企業（単独） 200万円以内 企業グループ等 400万円以内 ※3年間合計 企業（単独） 1,000万円以内 企業グループ等 2,000万円以内	企業振興課 担当：西崎 073-441-2760
	⑮ わかやま中小企業元気 ファンド	中小企業者等が行う 「地域資源（農林水産物、産地 の技術、観光資源）」を活用し た新商品・新サービスの開発等 を支援	県内中小企業者等	【予定】 R3.12月上旬～ R4.1月下旬	5,700万円 （わかやま農商 工連携ファンド と一体運用）	対象経費の 2/3以内	50万円以上 600万円以内	企業振興課 担当：寺下 073-441-2760 わかやま 産業振興財団 担当：山田 073-432-3412
	⑯ わかやま農商工 連携ファンド	農林漁業者と中小企業者等が連 携して行う新商品・新サービス の開発等を支援	県内の農林漁業者と 中小企業者等の 2者以上の連携体	【予定】 R3.12月上旬～ R4.1月下旬	5,700万円 （わかやま中小 企業元気ファン ドと一体運用）	対象経費の 2/3以内	50万円以上 300万円以内	企業振興課 担当：寺下 073-441-2760 わかやま 産業振興財団 担当：岩崎 073-432-3412
	⑰ 成長企業支援補助金 （プロフェッショナル 人材導入補助）	事業の成長・拡大・発展のために 必要となるプロフェッショナル 人材を導入する経費（人材紹介 料）を支援	県内 中小企業者	【予定】 R3.4月～ 予算がなくなり 次第終了	1,000万円	対象経費の 2/3以内	100万円以内	企業振興課 担当：西崎 073-441-2760 わかやま 産業振興財団 担当：山田 073-432-3412

分類	補助金名等	概要	主な対象者	公募期間	予算総額	補助率	限度額	問合せ先
中小企業支援	⑱ 副業・兼業人材活用補助金	地域外からの副業・兼業人材の受入れに要する経費（当該人材の移動に要する費用）を支援	県内 中小企業者	【予定】 R3.4月～ 予算がなくなり次第終了	150万円	対象経費の 1/2以内	15万円以内	企業振興課 担当：西崎 073-441-2760 わかやま 産業振興財団 担当：山田 073-432-3412
	⑲ 国内展示会集団出展 ①東京インターナショナル・ ギフト・ショー秋 ②関西機械要素技術展 ③IFFT/インテリアライフ スタイルリビング ④機械要素技術展 ⑤京都インターナショナル・ ギフト・ショー	国内（主として東京）の 著名な専門的展示会への 集団出展を支援	県内 中小企業者	【予定】 ①R3.5月～ ②R3.5月～ ③R3.5月～ ④R3.9月～ ⑤R3.10月～	1,884万円	※出展事業参加者 から負担頂きます 企業出展負担金 1コマ15万円 半コマ7.5万円 ※初参加半額	-	企業振興課 担当：西田、吉田 073-441-2757 わかやま 産業振興財団 担当：経営支援部 073-432-3227
	⑳ 海外展示会集団出展 ①ミラノ・ウニカ ②タイ メタレックス ③メゾン・エ・オブジェ パリ 等	海外の著名な専門的展示会への 集団出展を支援	県内 中小企業者	【予定】 ①R3.4月～ ②R3.6月～ ③R3.5月～	2,753万円	※出展事業参加者 から負担頂きます 企業出展負担金 ※展示会毎に相違	-	企業振興課 担当：大江、西田 073-441-2757 わかやま 産業振興財団 担当：経営支援部 073-432-3412
	㉑ 国内個別出展補助金	自社で開発した新商品の販路 開拓のための国内展示会への 出展を支援	県内 中小企業者 (小規模事業者)	【予定】 R3.4月～ (R3.3月～)	900万円	対象経費の 1/2以内	10万円以上 50万円以内	企業振興課 担当：西田、吉田 073-441-2757 わかやま 産業振興財団 担当：経営支援部 073-432-3227
	㉒ 海外個別出展補助金	海外市場開拓のための海外展 示会への出展を支援	県内 中小企業者	【予定】 R3.3月～	600万円	対象経費の 1/2以内	100万円以内	企業振興課 担当：西田 073-441-2757 わかやま 産業振興財団 担当：経営支援部 073-432-3227

※予算総額は万単位で四捨五入記載

分類	補助金名等	概要	主な対象者	公募期間	予算総額	補助率	限度額	問合せ先
中小企業支援	⑳ 販売戦略策定・市場調査支援	顧客ニーズに即した商品開発力及び販売力向上のため、販売戦略策定や調査会社による市場調査実施を支援	県内 中小企業者	【予定】 R3.4月上旬～	630万円	企業負担金 10万円		企業振興課 担当：吉田 073-441-2760 - わかやま 産業振興財団 担当：経営支援部 073-432-3227
	㉑ 地域課題解決型起業支援事業 ①わかやま地域課題解決型起業支援補助金 ②和歌山県ふるさと納税型クラウドファンディング ③和歌山県移住支援事業費補助金	それぞれの地域にある課題を解決するために新たな起業を行う者、又はSociety5.0関連業種等の付加価値の高い事業の事業承継・第二創業を行う者に対し、設備購入費等を支援	新たに起業する者 事業承継・第二創業を行う者	【予定】 R3.4.1～ R3.5.13	9,336万円	対象経費の 1/2以内	200万円	企業振興課 担当：吉田 073-441-2760
		ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを実施し、集まった寄附を活用して支援	地域課題解決型の起業を行う者のうち希望する者			寄附により集まった金額により異なる		
		東京23区の在住・在勤者が県内に移住し、新たに起業する者又は事業承継・第二創業を行う者に対し、移住に係る費用を支援	東京23区からの移住者			定額 (世帯) 100万円 (単身) 60万円		
	㉒ ものづくりシステムカイゼン促進支援補助金	生産現場の効率化や経営管理体制の強化を図るための工程管理システムや基幹業務支援システムなどの導入を支援	県内製造業者 (中小企業)	【予定】 R3.4月上旬～ R3.5月末	10,000万円	対象経費の 1/2以内	500万円	企業振興課 担当：吉田 073-441-2760
㉓ ものづくり販促ツール作成支援補助金	ウィズコロナ時代の新たな販促活動に対応するためのデジタル技術を活用した販売促進ツールの導入を支援	県内製造業者 (中小企業)	【予定】 ①R3.4月上旬～ ②R3.7月上旬～ ③R3.10月上旬～	10,000万円	対象経費の 1/2以内	50万円	企業振興課 担当：吉田 073-441-2760	

分類	補助金名等	概要	主な対象者	公募期間	予算総額	補助率	限度額	問合せ先
中小企業支援	②7 U I J ターンによる プロフェッショナル人材 確保のためのお試し雇用 補助金	地域における中核となる 企業の育成・支援を行う ため、県内に事業所を 有する者が行う U I J ターンによる プロフェッショナル人材 のお試し雇用に対し補助	県内に事業所を有する 中小企業者	【予定】 R3.4.1～ R4.2.28	300万円	1/2	100万円	労働政策課 担当：山本 073-441-2791
	②8 和歌山県中核産業人材 確保強化のための奨学金 返還に係る助成制度	戦略的分野 (製造業・IT産業)へ 就職し、3年間勤務した 理工系・情報系の学生が 借り入れた奨学金の 返還金を100万円を上限に 助成	R5.3月卒業予定の学生 で理工系、情報系の学 部・研究科に在籍する者	R3.4.1～ R4.1.21 第1回締切 R3.7.2 第2回締切 R3.10.1 第3回締切 R4.1.21	債務負担 5,000万円	10/10 (県負担 1/2 企業負担1/2 100万円を 上限に助成)	100万円	労働政策課 担当：柏木 073-441-2807
	②9 貨物自動車運送事業者シ ステム導入・改善促進事 業費補助金	貨物自動車運送事業者が運 送業務の効率化を進め、生 産性の向上を図るために行 う、IoT、AIをはじめ とするITを活用したシス テム導入等を支援	貨物自動車運送事業を営 む県内中小企業者等	【予定】 R3.4月中旬～ R3.5月中旬	3,000万円	1/2以内	500万円	総合交通政策課 担当：庄司 073-441-2352
	③0 和歌山県建設業界 技術力向上支援補助金	県内の建設企業等に所属 する技術者の技術力向上及 び担い手確保に取り組む団 体に対して、講習会等開催 事業、資格取得講習会への 参加及び担い手確保のため の魅力発信等の事業を支援	・建設業を主として営む 公益法人等の内、 県内に主たる事務所を 置く団体 ・20者以上の県内の 建設企業等で構成 される団体	【予定】 R3.4月初旬～ R3.4月中旬	225万円	対象経費の 1/2以内	・講習会等開催 25万円 ・資格取得 講習会等 技術者参加 5千円/人 かつ 15万円/団体 ・担い手確保の ための魅力発信 20万円/団体	技術調査課 担当：山本 073-441-3082

分類	補助金名等	概要	主な対象者	公募期間	予算総額	補助率	限度額	問合せ先
地域 づくり	③① 地域・ひと・ まちづくり補助金	地域性や独創性を発揮した魅力的な地域づくりの活動を支援	市町村 地域づくり団体	各振興局が設定した期間 【1次募集】 海草振興局 (R3.2.18~3.17) 那賀振興局 (R3.3.15~4.12) 伊都振興局 (R3.2.26~3.26) 有田振興局 (R3.2.15~3.15) 日高振興局 (R3.2.19~3.11) 西牟婁振興局 (R3.2.15~3.15) 東牟婁振興局 (R3.2.2~3.2)	1,527万円	対象経費の 1/2以内	100万円	各振興局 企画産業課 海草 073-441-3373 那賀 0736-61-0012 伊都 0736-33-4909 有田 0737-64-1286 日高 0738-24-2911 西牟婁 0739-26-7947 東牟婁 0735-21-9649
	③② 和歌山県サイクリン グイベント等実施支 援事業補助金	新規開催される民間主体のサイクリングイベント等の実施を支援	民間事業者 NPO法人 団体等	【予定】 R3.4月~	800万円	①1年目 1/3以内 ②2年目 1/4以内	120万円 (県に採択された大規模イベントは400万円)	地域政策課 担当:布居 073-441-2371
	③③ 未来を彩る花の郷づ くり補助金	地域活性化を目的とした、未来の観光資源となる花の名所を創造する活動を支援	市町村 団体等	【予定】 R3.4月~	600万円	対象経費の 10/10以内	200万円	地域政策課 担当:神浪 073-441-2371
	③④ 移住者農林水産就業 補助金	現役世代の移住を促進するため、県内移住推進市町村(地域)に移住し農林水産業に就業する者に対し、設備購入費等を支援	移住推進市町村(地域)の支援を受けて、同市町村(地域)に移住する(した)60歳未満かつ移住した日から3年以内の者(R3.4.1現在)で、農林水産業に就業(独立経営)する個人	R3.4.1~ 予算が無くなり次第終了	350万円	10/10	50万円	移住定住推進課 担当:亀井 073-441-2930

分類	補助金名等	概要	主な対象者	公募期間	予算総額	補助率	限度額	問合せ先
地域 ひろ	③⑤ 移住者起業補助金	現役世代の移住を促進するため、県内移住推進市町村（地域）に移住し起業する者に対し設備購入費等を支援	移住推進市町村（地域）に移住する（した）60歳未満かつ移住した日から3年以内の者（R3.4.1現在）で、地域課題解決型起業支援事業の交付決定を受けた起業家	地域課題解決型起業支援事業の公募開始以降	1,000万円	自己負担分の1/2	100万円	移住定住推進課 担当：亀井 073-441-2930
	③⑥ 移住者継業支援事業補助金	後継者のいない地域の「しごと」を引き継ぎ、移住者ならではの視点で再活性化する「継業」を行う者に対し設備購入費等を支援	移住推進市町村（地域）の支援を受けて、同市町村（地域）に移住する（した）60歳未満かつ移住した日から3年以内の者（R3.4.1現在）で、県に登録している継業対象事業主から同意を受け、「継業」する個人	【予定】 【継業支援】 プラン募集 R3.4.1～6.30 （審査会は7月）	100万円	10/10	100万円	移住定住推進課 担当：津野 073-441-2930
	③⑦ 移住推進空き家活用事業補助金	県内への移住を促進するため、空き家の改修費用を支援	移住推進市町村（地域）にて、空き家の改修を行う者（借主又は所有者）	R3.4.1～ 予算が無くなり次第終了	1,600万円	対象経費の2/3	80万円	移住定住推進課 担当：中筋 073-441-2930
	③⑧ 空き家流動化対策補助金	移住希望者と空き家を賃貸または売買する際の家財撤去費を所有者に支援	所有物件を移住推進市町村（地域）に有し、「わかやま空き家バンク」に登録している者	R3.4.1～ 予算が無くなり次第終了	120万円	10/10	8万円	移住定住推進課 担当：中筋 073-441-2930

分類	補助金名等	概要	主な対象者	公募期間	予算総額	補助率	限度額	問合せ先
地域 ひろく	③⑨ 個別現地訪問支援 補助金	首都圏移住希望者が本県へ 個別に現地訪問する際に係 る片道の交通費を支援	首都圏在住の移住希望者で、 東京相談窓口にて面談、現地 訪問計画書を提出し、現地訪 問する者	R3.4.1～ 予算が 無くなり次第終了	74万円	10/10	2万円	移住定住推進課 担当：津野 073-441-2930
	④⑩ 和歌山県花いっぱい運 動推進事業補助金	花と緑あふれるまちづくり 活動を継続するための花壇 や広場等を造成する事業を 行う団体に対し、整備費等 を支援	県内のボランティア団体等	【予定】 R3.4月下旬～ 5月下旬 (評価委員会でのプ レゼンテーション は6～7月頃)	546万円	対象経費の 2/3以内	【花と緑の拠点 づくり】 200万円 【花壇等整備】 100万円	県民生活課 担当：坂田 073-441-2598
	④⑪ 「水の国、わかや ま。」体験観光事業者 スタートアップ支援事 業補助金	「水」に関連する県内の自 然環境を活かした、体験観 光の開発につながる事業を 支援	市町村観光関係団体や、県内 の事業所を持ち、県内で体験 観光事業を営む個人・団体	R3.4月下旬～ 6月上旬	300万円	対象経費の 1/2以内	100万円	観光振興課 担当：松山 073-441-2775
	④⑫ 住宅確保要配慮者専用 賃貸住宅改修補助金	低額所得者、高齢者、障害 者、子育て世帯等の住宅確 保要配慮者向け賃貸住宅の 改修費用を支援	家主等（住宅確保要配慮者専 用賃貸住宅を用いて登録事業 を行う者）	【予定】 R3.5月上旬～ 予算が 無くなり次第終了	2,000万円	対象経費の 2/3以内	200万円/戸	建築住宅課 担当：稲葉 073-441-3184

分類	補助金名等	概要	主な対象者	公募期間	予算総額	補助率	限度額	問合せ先
農林水産業	④③ 農林水産品販促ツール 作成支援事業	eコマースによる販売を行う農林漁業者等のWebサイト制作、Webマーケティングに必要なコンテンツ制作等、県産品の販売力を強化する取組を支援	農林漁業者、 農林漁業協同組合、 生産組合 等	【予定】 R3.4.1～ 予算が 無くなり次第終了	2,000万円	1/2以内	50万円	食品流通課 担当：堺田 073-441-2814
	④④ 日本一の果樹産地 づくり事業	産地と高級百貨店等マーケットが連携し、戦略品種の早期産地化を目指した改植・高接の促進や、輸出産地の育成、マルチ栽培・スマート農機の導入等生産対策の強化を図る取組を総合的に支援	農協、出荷団体、 協議会、農業者 等	R3.4.1～ 予算が 無くなり次第終了	11,089万円	1/2以内 又は 1/3以内 (補助要件に より異なる)	1,200万円 (流通施設又はハウ スの高度化を含む場 合は2,000万円)	果樹園芸課 担当：上山 073-441-2902
	④⑤ 次世代野菜花き産地パ ワーアップ事業	野菜花き産出額の増加を図るため、高度な環境制御装置等ICT技術の導入やハウスの高度化の整備など、生産から流通、販売まで総合的に支援	農協、出荷団体、 協議会、農業者 等	R3.4.1～ 予算が 無くなり次第終了	20,151万円	1/2以内 又は 1/3以内 (補助要件に より異なる)	1,000万円 (ICT等の新技術又は ハウスの高度化を含 む場合は2,500万円)	果樹園芸課 担当：林 073-441-2904
	④⑥ わかやま農産物 安心プラス強化事業	県産農産物の安全確保を一層推進するため、直売所、農協、生産者団体等が実施する残留農薬検査等の安全性確保の取組を支援	農産物直売所 農業者 農業者団体 農協	R3.4.1～ 予算が 無くなり次第終了	1,068万円	出荷段階におけ る残留農薬検査 の分析に要する 経費の1/3以内		果樹園芸課 農業環境・ 鳥獣害対策室 担当： 河里、大谷 073-441-2905
	④⑦ 畜産施設衛生管理強化 支援事業	畜産業での衛生管理の強化や省力化、食肉処理場でのHACCP対応を推進するため、施設整備や機器導入を支援	畜産農家、農業法人、 農業協同組合 等	【予定】 R3.4.1～ 予算が 無くなり次第終了	4,217万円	1/3以内	1,000万円 (畜舎等の改築の場 合は3,000万円)	畜産課 担当：堺、石上 073-441-2920

分類	補助金名等	概要	主な対象者	公募期間	予算総額	補助率	限度額	問合せ先
農 林 水 産 業	④⑧ 攻めの農業実践支援事業	協業組織の育成と農協の営農参画を強力に推進するため、生産拡大や販売促進、人材育成等の取組を総合的に支援	新たな協業組織・農業法人 (5戸以上で構成) 農協、農協出資法人	R3.4.1～ 予算が 無くなり次第終了	6,563万円	1/2以内又は 1/3以内又は 定額 (補助要件により異なる)	協業組織・農業法人 1,500～4,000万円 農協、農協出資法人 2,000万円 補助期間3年(1取組当たり)	経営支援課 担当： 福居、井上 073-441-2890
	④⑨ 紀州材攻めの販路開拓支援事業	都市部での紀州材流通シェア拡大を図るため、県内製材業者と利用協定を締結した紀州材を取り扱う県外工務店の取組を支援	都市部の工務店等	【予定】 R3.4.1～ 予算が 無くなり次第終了	3,000万円	定額 (補助要件により異なる)	上限額 100万円 (紀州材の使用量に応じて)	林業振興課 担当：長井 073-441-2968
	⑤⑩ 紀州材で建てる地域住宅支援事業	乾燥紀州材を構造材に使用して木造住宅を新築・増改築した場合、又は乾燥紀州材を用いて住宅の内外装材を整備した場合に支援	個人	R3.4.1～ 予算が 無くなり次第終了	6,247万円	定額 (補助要件により異なる)	(構造材等支援) 最大 20万円 (内外装材支援) 5万円	林業振興課 担当：中谷 073-441-2968
	⑤⑪ 紀州材販路拡大支援事業	紀州材の県外販路拡大に向けた展示会への出展や産地見学会、家づくり相談会等を実施する場合に支援	「紀州材やる気企業」登録者	【予定】 R3.4月中旬～ 予算が 無くなり次第終了	200万円	1/2以内	10～50万円	林業振興課 担当：中谷 073-441-2968

分類	補助金名等	概要	主な対象者	公募期間	予算総額	補助率	限度額	問合せ先
農 林 水 産 業	⑤② 次代につなぐ漁村づくり支援事業	漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が実施する新規担い手の確保・育成を支援	漁協等	【予定】 R3.4.1～ 予算が 無くなり次第終了	2,477万円	定額 (補助要件により異なる)		水産振興課 - 担当：干川 073-441-3000
	⑤③ 不漁に強い漁業経営グループ創出事業	不漁時でも漁業が継続できる足腰の強い漁業経営グループを創出するため、収入源の複合化を図る取組を支援	漁協	【予定】 R3.4.1～ 予算が 無くなり次第終了	1,250万円	1/2以内	500万円	水産振興課 担当：干川 073-441-3000
	⑤④ スマート養殖漁業推進	スマート養殖を推進するため、IoTを活用した機器の導入を支援	養殖事業者 (大規模事業者を除く)	【予定】 R3.7.1～ 予算が 無くなり次第終了	780万円	1/3以内	200万円	資源管理課 伊勢田、山内 073-441-3010

① 特定不妊治療費助成事業

- 不妊治療のうち、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精、男性不妊治療）に要する費用の一部を助成します。

≫ 公募期間 : R3.4.1~

≫ 補助率 : ・ 体外受精、顕微授精に要した治療費（上限30万円）
※ 上記の治療の一環として行われる男性不妊治療費は別途上限30万円
・ 新鮮胚移植等に要した治療費の55/100以内（上限13.75万円）

≫ 対象 : 次に掲げる要件を全て満たす夫婦
・ 体外受精・顕微授精以外の治療法によっては、妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断された
・ 法律上婚姻している又は事実婚関係にある夫婦
・ 指定医療機関において特定不妊治療を受けた
・ 夫又は妻のいずれか一方、あるいは両者が和歌山県内（和歌山市内を除く）に住居登録している

※ 対象年齢

- ・ 妻の年齢が40歳未満
≫ 43歳になるまで通算6回まで
- ・ 妻の年齢が40歳以上43歳未満
≫ 43歳になるまで通算3回まで
ただし、特定不妊治療後出産等された場合は回数をリセットすることができる。

※ 所得制限

- ・ なし

≫ 問合せ先 : 健康推進課 (073-441-2642)

② 和歌山子供食堂支援事業補助金

- みんなで食卓を囲み楽しく食事をするなど、温かな団らんの場所を提供する民間団体を支援します。

≫ 公募期間 : R3.4月~

≫ 補助率 : 1/2

- ① 新規開設 : 上限20万円
- ② 機能強化（学習支援や多様な世代との交流等を行うもの）
: 上限10万円
- ③ 食品衛生責任者養成講習会受講費用
: 1.2万円

≫ 対象 : ① 設備購入費、設備改修費、食品衛生責任者養成講習会受講費用
② 学習支援や多様な世代との交流に必要な備品購入費用
③ 食品衛生責任者養成講習会受講費用

≫ 問合せ先 : 子ども未来課 (073-441-2493)

・ 子供食堂の条件

- ≫ 子供の支援を目的に活動しているNPO法人やその他の団体が、月1回以上定期的に実施
- ≫ 団体の構成員の3親等以内の親族を除く5世帯以上の子供が利用
- ≫ 責任者を1人配置し、食中毒予防、防災等に配慮
- ≫ 子供の保護者から、食物アレルギー、健康情報及び緊急連絡先を事前に確認
- ≫ 利用の対価は無料又は食材費の実費負担

○ 令和2年度実績 (R3.1末時点)

・ 交付決定 : 5団体

③介護ロボット等導入支援事業補助金

- 介護職場の業務負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所を支援します。

- ≫公募期間 : R3.5月上旬～(予定)
- ≫補助率 : 1/2 (上限 介護ロボット : 1機器30万円 (一部の機器100万円)、ICT : 1事業所 100～260万円)
- ≫対象 : 介護保険法に基づく指定又は許可を受けた県内に所在する事業所
- ≫問合せ先 : 長寿社会課 (073-441-2519)

・補助対象となる介護ロボット及びICT

<介護ロボット> : 下記 (i) ~ (iii) の全てを満たすもの

- (i) ①移乗介護、②見守り支援、③移動支援、④排泄支援、⑤入浴支援、⑥コミュニケーションのいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のあるもの
- (ii) 次のいずれかを満たすもの

- ・ロボット技術を活用して、従来の機器と比較してより介護従事者の負担の軽減に寄与すると認められるもの
- ・経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・導入促進事業」又は「ロボット介護機器開発・標準化事業」において採択されたもの

- (iii) 販売価格が公表されており、一般に購入できるもの

<ICT>

記録業務等について、転記等の付随業務が発生しないよう、一貫したサービスを提供するソフトウェア、タブレット端末等のハードウェア及びインカム等のICT技術を活用したもの

④和歌山県がん先進医療支援事業補助金

- 治療費が高額となる先進医療を受けるがん患者を支援します。

- ≫公募期間 : R3.4.1～ 予算が無くなり次第終了
- ≫補助率 : 1/2以内 (上限150万円)
- ≫対象 : がん治療を目的とした先進医療(技術料)に係る費用
- ≫問合せ先 : 健康推進課 (073-441-2640)

・対象者の条件

- ≫応募時点で、1年以上引き続き和歌山県内に住民登録をしていること
- ≫国内でがん治療を目的とした先進医療を受けることを決め、主治医の推薦を受けた者
- ≫応募者及びその世帯員が以下の項目全てに該当する者
 - >市町村民税所得割合計額が23.5万円未満
 - >金融資産(現金、預貯金及び有価証券)の合計が600万円以内
 - >補助対象となるがん先進医療を受けた時に、その先進医療に係る給付金を受け取る保険契約又は共済金を受け取る共済契約を締結していない
 - >不動産(事業用及び償却資産は除く)の固定資産税評価額の合計が3,000万円以内 等

・応募方法

- ≫先進医療の治療を受ける前に、健康推進課に問い合わせの上、応募書類一式を郵送又は持参
 - ※応募書類は 県HP「わかやまがんネット」、県庁健康推進課又は各県立保健所で配布
 - ※予算額を上回る応募があった場合は、書類の受付日(郵送は消印日)を基準日として調整

◎本事業は、平成26年度に故芝本十三様のご寄付をきっかけに開始し、ふるさと納税による多数の方のご厚志により実施しています。この事業趣旨にご賛同頂き、同様のご支援をお願いします。

⑤ 若年がん患者支援事業

にんようせい 妊孕性温存支援

- がん治療前に生殖機能を温存することで、将来、子供を産み育てる希望を持ってがん治療に取り組むことができるよう支援します。

- ≫公募期間 : R3.4.1~
- ≫補助率 : 女性(卵子凍結等)・・・上限 20万円
男性(精子凍結)・・・上限 3万円
- ≫対象 : 40歳未満の若年がん患者
妊孕性温存に関する診療ガイドラインに基づき、がん治療により生殖機能が低下する又は失う恐れがあると医師が診断した者
- ≫問合せ先 : 健康推進課 (073-441-2640)

在宅療養支援

- 在宅での療養を希望する若年がん患者の方に、介護費用等を助成することで、住み慣れた生活の場で安心して過ごせるよう支援します。

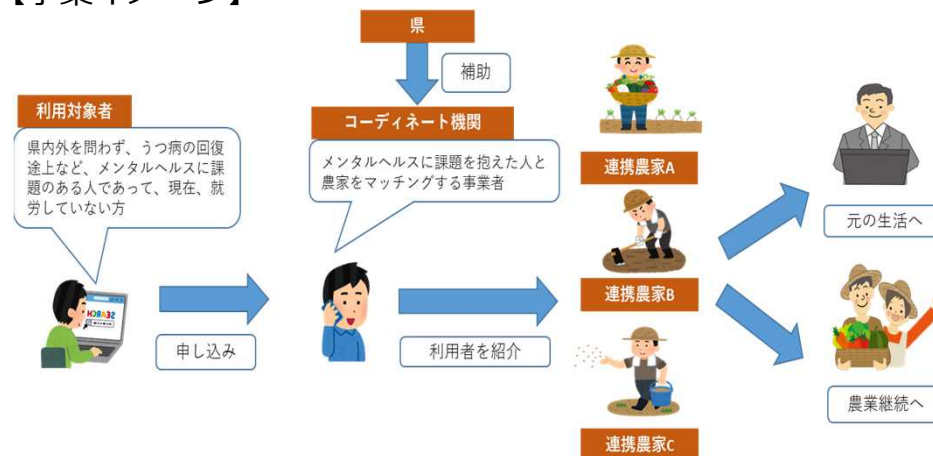
- ≫公募期間 : R3.4.1~
- ≫補助率 : ①上限9万円/月、9割助成 (8万1千円)
②上限10万円/年、9割助成 (9万円)
- ≫対象 : 20~40歳未満 (18歳又は19歳で、小児慢性特定疾病医療費の支給を受けていない方を含む) の在宅療養中のがん患者
- ≫助成内容 : ①身体介護などの訪問介護
・福祉用具貸与 ・訪問入浴介護
②福祉用具購入
- ≫問合せ先 : 健康推進課 (073-441-2640)

⑥ 農業によるメンタルヘルスクエア推進事業

- メンタルヘル스에課題を抱えた人と農家のマッチングや相談対応を行い、メンタルヘル스에課題を抱えた人が農業を通じて、社会参加をできるように支援する個人又は団体に対し、補助します。

- ≫公募期間 : R3.4月上旬~R3.5月中旬【予定】
- ≫補助率 : 10/10 (上限850万円)
- ≫対象 : メンタルヘルスクエアに従事したことがある個人又は団体
- ≫問合せ先 : 障害福祉課 (073-441-2641)

【事業イメージ】



対象経費	上限額	補助率
人件費	500万円 ※利用者が10人を超える場合250万円を加算する。	10/10
物件費	100万円	

⑦先駆的産業技術研究開発支援補助金

- 県内企業等が自社で有する新技術等を基に全国に打って出る技術の開発や実用化のための資金を支援します。

≫公募期間 : R3.4月中旬～5月下旬
≫補助率 : 2/3 (2,000万円/件) ≫対象期間 : 最長3年
≫対象 : 県内企業
≫問合せ先 : 産業技術政策課 (073-441-2355)

・補助内容等

≫「事業者」ならびに「県立試験研究機関、大学及び高等研究機関等（以下「公設試等」という）」が保有する技術シーズを活用し、商品化に向けた技術を確立するための事業者単独、または公設試等と共同して実施する研究開発事業を支援

≫特に「和歌山県産業技術基本計画」に定められた重点8分野に関する課題を優先的に採択

- ①ロボット等加工・組立技術分野 ②化学分野
- ③医療・福祉分野 ④バイオ・食品分野
- ⑤エネルギー・環境分野 ⑥IT・ソフトウェア・通信技術分野
- ⑦農業・林業・水産業分野 ⑧航空・宇宙分野

※市場に投入することを前提とした技術を確立するための研究開発、試作品の評価等を対象とします。
※研究を推進するための「人件費」にも使用可能です。

⑧木質バイオマス発電推進事業費補助金

- 未利用材等を活用する木質バイオマス発電の推進を図るため、燃料原木の運搬又は購入資金の借入れを行う事業主体に対し、補助します。

≫公募期間 : R3.3月～4月頃（予定）
≫補助率 : 燃料原木運搬 1,000円/t
 : 燃料原木購入費に係る利子相当額
 （実際の金利相当分または1.2%のいずれか低い方）
≫対象 : ①複数の事業者で構成される協議会
 ②固定価格買取制度に基づく事業認定を受けた発電事業者
≫問合せ先 : 産業技術政策課 (073-441-2373)

支援制度

素材生産者

- ①燃料原木の運搬経費を支援
・1,000円/トン
 ※供給開始後1年間限り
≫供給協議会の設立や発電所との5年以上の供給協定が必要

木質バイオマス発電所

- ②発電開始前の燃料原木ストック資金を支援
・燃料原木購入費に係る利子相当額の助成
 ※発電開始前1年間限り

新たな木材需要の創出により、林業全体を活性化

⑨生産力高度化補助金

○県内製造事業者が、デジタル技術等を駆使して、ビジネスモデルを変革するために行う大規模な投資を補助します。

≫公募期間 : R3.6月~7月 (予定)

≫問 合 先 : 産業技術政策課 (073-441-2355)

	概 要
目 的	<ul style="list-style-type: none">・新たな産業創出、産業競争力（高品質・効率（コスト）・スピード）の強化・非対面・非接触、無人化・自動化等の促進
対 象 者	県内製造事業者
対象設備等	<p>① 経営力向上に資する設備 機械装置、工具、器具部品、建物附属設備、ソフトウェア ※工業会等による証明書の取得ができるもの</p> <p>② ITツール 次の目的に資するソフトウェア等 ・サプライチェーンの毀損への対応 ・非対面型ビジネスモデルへの転換 等 ※国のIT補助金事務局に登録されたソフトウェア等の導入費用</p>
内 容	<p>① 補助率 : 1/3 ② 上限額 : 2,000万円以内 ③ 最低投資額 : 300万円</p>
審 査	審査委員会で審議
予 算 額	1億円

⑩～⑬わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト補助金

○県内企業における高い付加価値の創出と生産性の向上を図るため、専門家によるコンサルティングや、必要な人材の雇用、先端技術の導入等を企業のニーズに応じて支援します。

人材育成・獲得支援

⑩高度技術習得支援

- ◆研究機関等へ社員を派遣する企業に対し、派遣に要する経費（派遣先への負担金、人件費等）を補助
- <補助額> 500千円以内
<補助率> 10/10以内

⑪高度人材雇用支援

- ◆高度な技術・能力を有した人材の確保に必要となる経費（求人サイト登録料・利用料、紹介手数料、フェア出展料等）を補助
- <補助額> 1,000千円以内
<補助率> 1/2以内

経営強化

⑫経営戦略支援

- ◆市場調査に基づいた効果的な経営や企業の体制強化を促進するため市場調査・認証取得等に要する経費（コンサルタント委託料等）を補助
- <補助額> 1,000千円
<補助率> 1/2以内

⑬先端技術導入支援

- ◆IoT・AI等の先端技術活用ノウハウの習得に必要となる、先端技術の導入にかかる経費（センサー等備品の購入費、クラウド利用料等）を補助
- <補助額> 500千円
<補助率> 2/3以内

※対象業種は以下のとおりです

- 食料品製造業
- 飲料・たばこ・飼料製造業
- プラスチック製品製造業
- 金属製品製造業
- 生産用機械器具製造業
- 業務用機械器具製造業
- 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 輸送用機械器具製造業
- 情報サービス業

※本プロジェクトは厚生労働省の補助事業を活用し、令和3年度までの実施予定。

- ≫公募期間 : R3年4月上旬
 ~9月中旬(予定)
- ≫補助率 : 各事業毎に設定
- ≫対象 : 県内事業者
- ≫問合せ先 : 産業技術政策課
 (073-441-2355)

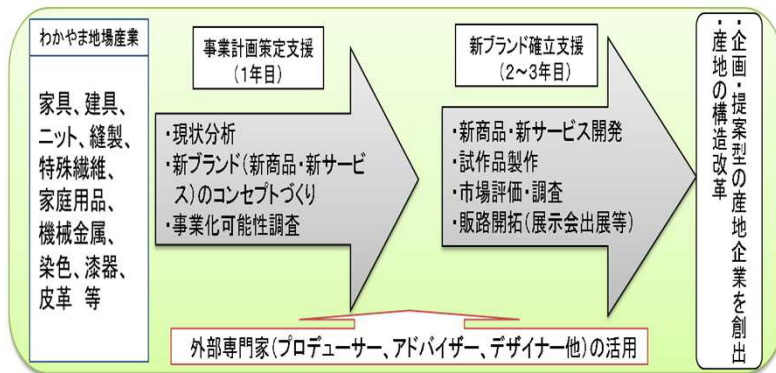
- ・申請窓口
- ≫(公財)わかやま産業振興財団
 (073-433-8556)

⑭わかやま地場産業ブランド力強化支援 事業費補助金

- 県内地場産地の企業における、企画・提案型へのビジネス展開を支援します。

※公募期間：R3.4月上旬～5月下旬
 ※補助率：2/3（上限 企業単独200万円以内
 企業グループ等400万円以内）
 （最長3年間）
 ※対象：県内所在の地場産地の企業（単独）
 又は企業グループ
 ※問合せ先：企業振興課（073-441-2760）

- ・新しいビジネス展開に向けての計画策定、試作品開発から販売促進までを支援
 ※補助対象経費：謝金、旅費、事業費、試作品開発費 等



3年間の補助限度額（万円）

補助対象	1年目	2, 3年目	合計
企業（単独）	200	各400	1,000
企業グループ	400	各800	2,000

⑮わかやま中小企業元気ファンド

- 「地域資源（農林水産物、産地の技術、観光資源）」を活用した新商品や新サービスの開発、販路開拓などを支援します。

※公募期間：R3.12月上旬～R4.1月下旬（予定）
 ※補助率：2/3（上限600万円）
 対象期間2年以内（予定）
 ※対象：創業者、県内中小企業者、NPO法人
 ※問合せ先：企業振興課（073-441-2760）
 ※受付窓口：（公財）わかやま産業振興財団
 （073-432-3412）

- ・支援内容
 ※補助対象経費：調査・開発研究費、講師等謝金・旅費、会場借上料等
- ・助成事例



有田みかん等柑橘類を使ったマアレドの開発



電気電子製品を用いた新しい農産物直売システムの開発

⑩わかやま農商工連携ファンド

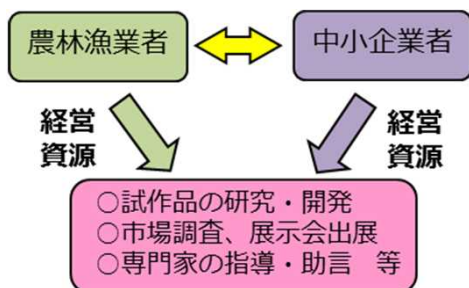
- 農林漁業者と中小企業者等が連携し、それぞれの経営資源を有効活用した新商品や新サービスの開発、販路開拓などを支援します。

- ≫公募期間：R3.12月上旬～R4.1月下旬（予定）
- ≫補助率：2/3（上限300万円）
対象期間2年以内（予定）
- ≫対象：県内の農林漁業者と中小企業者等との2者以上の連携体
- ≫問合せ先：企業振興課（073-441-2760）
- ≫受付窓口：（公財）わかやま産業振興財団（073-432-3412）

○わかやま農商工連携ファンド

- ・運用主体：（公財）わかやま産業振興財団
- ・ファンド総額：23億円
 - ≫（独）中小企業基盤整備機構 16億円
 - 和歌山県 1億円
 - 県内金融機関 6億円
- ≫運用方法：国債・地方債等
- ≫運用益：100万円程度
- ≫設置期間：10年間

運用益で助成

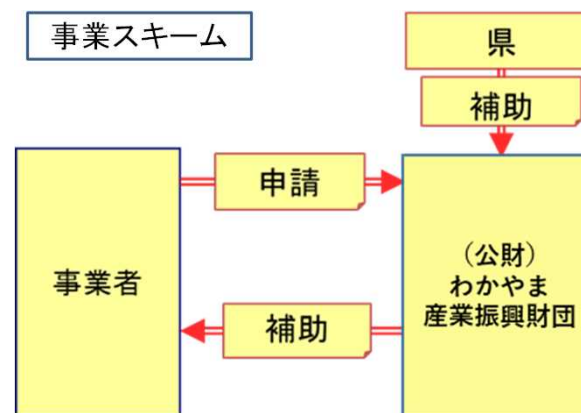


⑪成長企業支援補助金 （プロフェッショナル人材導入補助金）

- 県内企業の成長を担う中核人材の導入を支援します。

- ≫公募期間：R3.4月～予算がなくなり次第終了
- ≫補助率：2/3（上限100万円）
- ≫対象：県内中小企業者
- ≫問合せ先：企業振興課（073-441-2760）
- ≫受付窓口：（公財）わかやま産業振興財団（073-432-3412）

- ・人的資源の充実により成長が期待できる中小企業者に対し、各部門の中核をなす人材を導入するための経費を支援
- ≫補助対象経費：人材紹介手数料



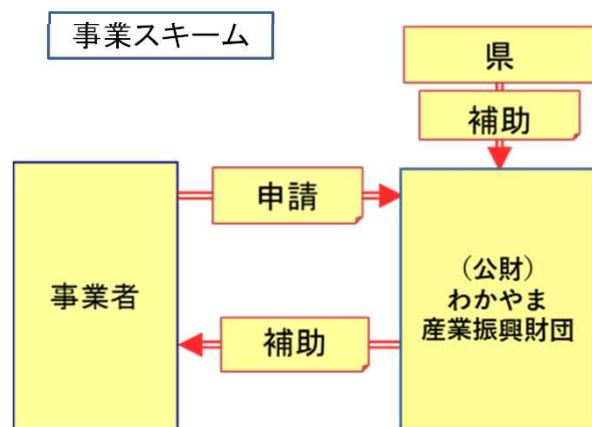
⑱ 副業・兼業人材活用補助金

- 県外からの副業・兼業人材の活用を支援します。

≫ 公募期間 : R3.4月～予算がなくなり次第終了
 ≫ 補助率 : 1/2 (上限15万円)
 ≫ 対象 : 県内中小企業者
 ≫ 問合せ先 : 企業振興課 (073-441-2760)
 ≫ 受付窓口 : (公財) わかやま産業振興財団 (073-432-3412)

- ・ 県外から副業・兼業形態で人材を活用した場合に、当該人材が県内企業の所在場所等を実際に訪れて業務に従事する際に企業が負担する移動費を支援します。

≫ 補助対象経費 : 交通費及び宿泊費



⑲ 国内展示会集団出展

- 国内の著名な専門展示会に「和歌山県ブース」として集団で出展します。

≫ 公募期間 : 展示会毎による
 ≫ 参加者負担額 : 1コマ15万円 (半コマ7.5万円)
 ≫ 対象 : 県内中小企業者
 ≫ 問合せ先 : 企業振興課 (073-441-2757)
 ≫ 受付窓口 : (公財) わかやま産業振興財団 (073-432-3227)

○ 機械要素技術展

(R3.9月 募集予定)

- ・ 軸受、ベアリング、ねじ、ばねなどの機械要素や金属、樹脂に関する加工技術の国際見本市
- 【会期】 R4.3.16～18
【R2年度実績】 8社 (機械金属、金型、加工技術等の企業)



○ インターナショナル・ギフト・ショー

(東京 R3.5月 募集予定)

(京都 R3.10月 募集予定)

- ・ パーソナルギフトと生活雑貨、伝統工芸品の国際見本市
- 【会期】 R3.10.13～15 (東京)
R4.3月 (京都)
【R2年度実績】 4社 (東京) 6社 (京都) (繊維、家庭用品、漆器等の企業)



○ 関西機械要素技術展

(R3.5月 募集予定)

- ・ 軸受、ベアリング、ねじ、ばねなどの機械要素や金属、樹脂に関する加工技術の国際見本市
- 【会期】 R3.10.6～8
【R2年度実績】 14社 (機械金属、金型、加工技術等の企業)



○ IFFT/インテリアライフスタイルリビング

(R3.5月 募集予定)

- ・ インテリア・デザイン市場のための国際見本市
- 【会期】 R3.10.18～21
【R1年度実績】 6社 (R2年度は中止) (家具、建具等の企業)



②0 海外展示会集団出展

- 海外の著名な専門展示会に「和歌山県ブース」として集団で出展します。

≫公募期間：展示会毎による
 ≫参加者負担額：共通経費(ブース小間料、装飾費、通訳費等)の1/2
 ≫対象：県内中小企業者
 ≫問合せ先：企業振興課 (073-441-2757)
 ≫受付窓口：(公財)わかやま産業振興財団 (073-432-3227)

- ミラノ・ウニカ (イタリア)

(R3.4月 募集予定)

・イタリアメーカーを中心とした生地素材、テキスタイルの世界最大規模の見本市

【会期】 R3.7月 (予定)

【場所】 ロー・フィエラ・ミラノ

【R1年度実績】 3社 (R2年度 出展中止)



- タイ メタレックス (タイ)

(R3.6月 募集予定)

・ASEAN地域最大級の金型・金属加工機械
・工作機械及び関連部品の見本市

【会期】 R3.11.17~20

【場所】 バンコク国際貿易展示センター

【R1年度実績】 2社 (R2年度 出展中止)



- メゾン・エ・オブジェ (パリ)

・世界最高峰のインテリア・デザイン
関連見本市 (R3.5月 募集予定)

【会期】 R4.1月

【場所】 国際展示会場

【R2年度実績】 4社 (オンライン)

(家庭用品・家具建具・繊維関係等の企業)

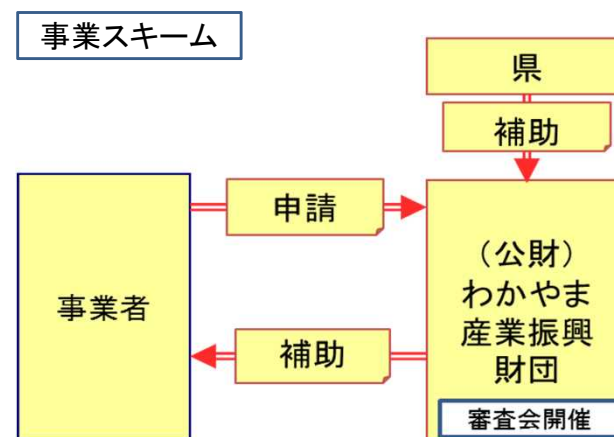


②1 国内個別出展補助金

- 自社で開発した新商品等の販路開拓のための国内展示会への出展を支援します。

≫公募期間：R3.4月～ (小規模事業者枠：R3.3月～)
 ≫補助率：1/2 (上限50万円、下限10万円)
 ≫対象：県内中小企業者
 ≫問合せ先：企業振興課 (073-441-2757)
 ≫受付窓口：(公財)わかやま産業振興財団 (073-432-3227)

- ・支援内容
 - ≫補助対象経費：小間料、装飾料、借料及び損料等
- ・展示会出展例
 - ≫インターナショナルギフトショー (東京)
 - ≫地方銀行フードセレクション (東京)
 - ≫国際ガーデンEXPO (千葉)



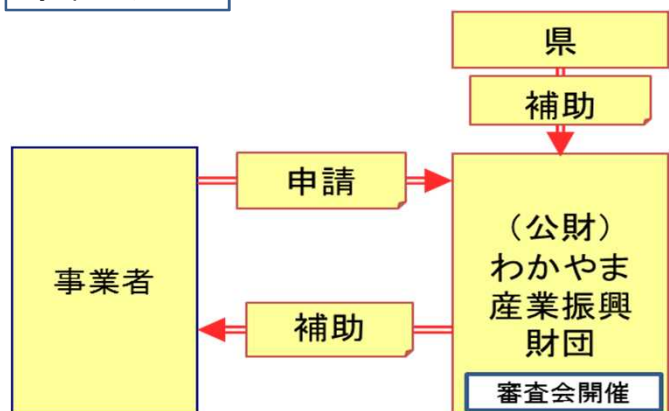
② 海外個別出展補助金

- 海外市場開拓のための海外展示会への出展を支援します。

≫ 公募期間 : R3.3月～
 ≫ 補助率 : 1/2 (上限100万円)
 ≫ 対象 : 県内中小企業者
 ≫ 問合せ先 : 企業振興課 (073-441-2757)
 ≫ 受付窓口 : (公財) わかやま産業振興財団
 (073-432-3227)

- ・ 支援内容
 - ≫ 補助対象経費 : 小間料、装飾料、借料及び損料等
- ・ 展示会出展例
 - ≫ プルミエール・ビジョン (フランス)
 - ≫ テクテキスタイル (ドイツ)
 - ≫ CPhl china (中国)

事業スキーム

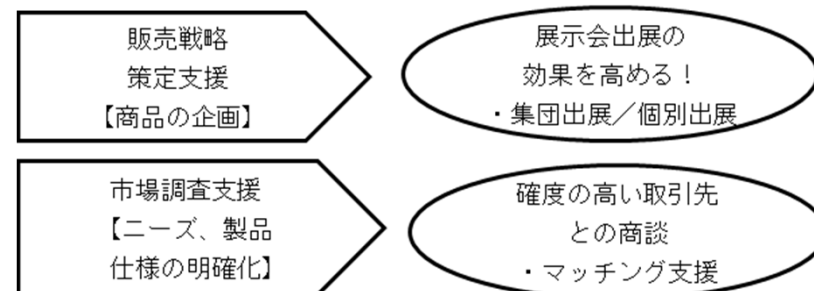


③ 販売戦略策定・市場調査支援

- 顧客ニーズに即した商品開発力及び販売力向上のため、販売戦略策定や調査会社による市場調査実施を支援。

≫ 公募期間 : R3.4月上旬～
 ≫ 企業負担金 : 10万円
 ≫ 対象 : 県内中小企業者
 ≫ 問合せ先 : 企業振興課 (073-441-2757)
 ≫ 受付窓口 : (公財) わかやま産業振興財団
 (073-432-3227)

- ・ 支援内容
 - (1) 販売戦略策定支援事業
 - 「顧客ニーズに即した商品企画力及び販売力」の向上を目的に自社商品を有する県内中小企業に対して、販売戦略の策定を支援。
 - (2) 市場調査支援事業
 - 主に一般消費者向けの商品のニーズに関する市場調査を実施し、ターゲットに応じた商品仕様の明確化など、商品企画力の向上を支援。
 - (上記の販売戦略策定支援で採択された企業のうち、希望する企業を支援。)



②④地域課題解決型起業支援事業

- 県内の各地域に存在する課題を解決するために新たな起業を行う者に対し、人件費・設備費等起業に必要な費用を支援します。

①わかやま地域課題解決型起業支援補助金

- ≫公募期間：R3.4.1～5.13
- ≫補助率：1/2（上限200万円）
- ≫対象：新規起業家
- ≫問合せ先：企業振興課（073-441-2760）

※R3からSociety5.0関連業種等付加価値の高い事業を実施する事業承継又は第二創業も対象。

・補助内容等

≫県内で地域課題解決型の起業を行う者に対して、補助率1/2、上限200万円の起業支援金を補助します。

≫補助対象経費：人件費、店舗等借料、設備費、原材料費、謝金、旅費、外注費、委託費、広報費など

・補助事業の採択

≫地域の課題の解決に資する事業であるか（社会性・事業性・必要性）、事業計画が有望であるかどうか等について、外部有識者等により構成する審査部会で審査を行い、採択者を決定。採択件数は年間24件程度。

≫地域課題解決型起業の例

- ・商店街の空き店舗や過疎地域の古民家などを活用した起業
- ・特色ある地域資源を使った商品開発・販売を行う起業



さらに

- ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを実施し、集まった寄附を財源に、地域課題解決型の起業を行う者に対し、奨励金を支給します。

②和歌山県ふるさと納税型クラウドファンディング

- ≫補助率：定額
- ≫対象：①採択者のうち希望する者
- ≫問合せ先：企業振興課（073-441-2760）

・補助内容等

≫左記補助金の交付決定者のうち希望する者が、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを、県が委託するクラウドファンディングサイトにおいて個別に実施し、集まった寄附から手数料を差し引いた金額を奨励金として支給します。

- 東京23区から県内に移住し、地域課題解決型の起業を行う者に対し、移住費用を支給します。

③和歌山県移住支援事業費補助金

- ≫補助率：定額（世帯100万円、単身60万円）
- ≫対象：東京23区からの移住者
- ≫問合せ先：企業振興課（073-441-2760）

・補助内容等

≫左記補助金の交付決定者のうち、東京23区に10年間のうち5年以上在住、または東京圏に在住し東京23区へ10年間のうち5年以上通勤していた者が県内に移住し、地域課題解決型の起業を行う者に対して、市町村と連携して100万円（世帯）または60万円（単身）の移住支援金を補助します。

②5ものづくりシステムカイゼン 促進支援補助金

○ものづくり企業が実施する生産現場の効率化や経営管理体制の強化を図るための工程管理システムや基幹業務支援システムなどの導入を支援します。

- ≫公募期間 : R3.4月上旬～5月末
- ≫補助率 : 1/2以内 (上限500万円)
- ≫対象 : 県内製造業者 (中小企業)
- ≫問合せ先 : 企業振興課 (073-441-2760)

・支援内容

・補助内容等 (予定)

- ≫補助対象事業 : 事業全体の労働生産性の向上が見込まれること
補助対象経費総額が100万円以上であること
IT導入補助金の対象外の事業であること 等
- ≫補助対象経費 : システムの購入、構築、借用その他の導入に要する
経費及びシステムと同時に導入する必要のある機器
又は備品の購入に要する経費
(ソフトウェア・システム導入費、外注費 等)

・その他支援 (予定)

- ≫システム導入促進講座
: 県内中小企業の経営者層に対して、デジタル化促進のための講座
を開催。
- ≫中小機構によるハンズオン支援
: システム導入の事業計画策定を専門家による伴走支援により実施。

②6ものづくり販促ツール作成支援補助金

○ものづくり企業が実施するウィズコロナ時代の新たな販促活動に対応するためのデジタル技術を活用した販売促進ツールの導入を支援します。

- ≫公募期間 : ①R3.4月上旬、②R3.7月上旬、
(③R3.10月上旬)
- ≫補助率 : 1/2以内 (上限50万円)
- ≫対象 : 県内製造業者 (中小企業)
- ≫問合せ先 : 企業振興課 (073-441-2760)

・支援内容

・補助内容等 (予定)

- ≫補助対象事業 : 和歌山県IT関連事業者登録名簿に登録された事業者
に対してウェブサイトの作成又は改良の発注を行う
事業であること 等
- ≫補助対象経費 : ウェブサイト等の作成又は改良に要する経費
ウェブサイト等を効果的に活用するための経費
(外注費、広報費 等)

・その他支援 (予定)

- ≫販促ツール活用促進セミナー
: 県内中小企業の経営者層に対して、ウィズコロナ時代における販
促活動をテーマにセミナーを開催。

⑳ UIターンによるプロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用補助金

- 都市部の大企業等から県内中小企業に、プロフェッショナル人材の転職を促進するため、「お試し雇用」に要する費用の一部を補助します。

≫公募期間 : R3.4.1~R4.2.28
 ≫補助率 : 1/2 (上限100万円、1年度1企業1回)
 ≫対象 : 県内中小企業者
 ≫問合せ先 : 労働政策課 (073-441-2791)

≫補助対象経費

県外からプロフェッショナル人材を採用する際の、3ヶ月以内の「お試し雇用」期間における費用

- ・給与(給料、各種手当、賞与等)、
- ・移転費用(引越費用、ホテル滞在費用等)、
- ・社会保険料

※プロフェッショナル人材

≫5年以上の経験により事業企画、運営等の実績を有し、受入企業において競争力の強化に繋がるような活躍が期待できる人材

※お試し雇用

≫就業の可否を判断するための雇用又は正規雇用後の試用期間における雇用

㉑ 和歌山県中核産業人材確保強化のための奨学金返還に係る助成制度

- 県経済を牽引する製造業やIT産業の分野に企業と協働で優秀な理工系・情報系人材を確保するため、奨学金返還金を助成します。

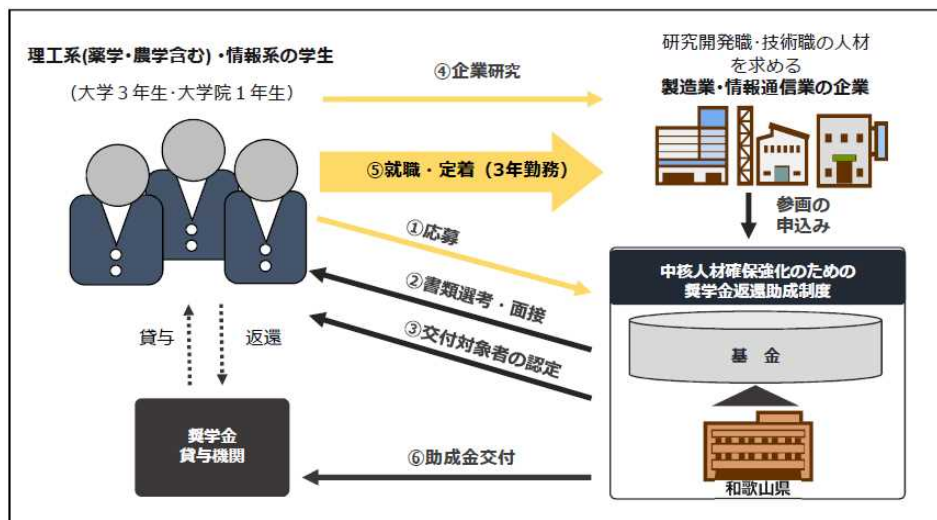
≫公募期間 : R3.4.1~R4.1.21

}	第1回締切 2021.7.2
	第2回締切 2021.10.1
	第3回締切 2022.1.21

 ≫補助率 : 10/10 (県、企業共に1/2負担 上限100万円)
 ≫対象 : 全ての要件を満たす者 50人(定員に達し次第募集終了)

- ①日本学生支援機構奨学金(一種または二種)、その他貸与型奨学金を借りている者
- ②令和5年3月卒業予定の学生で理工系・情報系の学部・研究科に在籍する者
- ③県内の製造業・IT産業の企業へ就職を希望する者

≫問合せ先 : 労働政策課 (073-441-2807)



②9 貨物自動車運送事業者システム導入・改善促進事業費補助金

- 貨物自動車運送事業者が、運送業務の効率化を進め、生産性の向上を図るために行う、IoT、AIをはじめとするITを活用したシステム導入、改善に要する費用の一部を補助します。

≫公募期間 : R3.4月中旬～R3.5月中旬 (予定)
 ≫補助率 : 1/2以内 (上限500万円)
 ≫対象 : 貨物自動車運送事業を営む県内中小企業者等
 ≫問合せ先 : 総合交通政策課 (073-441-2352)

【補助対象事業】

IT技術を活用し、運送事業活動の生産性の向上に寄与するシステムの導入、改善

※ただし、補助対象経費（補助事業の実施に要する経費で、消費税及び地方消費税を除いた額）の総額が100万円以上であること。

【補助対象システムの例】

- ◆車両動態管理システム
- ◆IT点呼システム 等

(イメージ)



③0 和歌山県建設業界技術力向上支援補助金

- 県内の建設企業等に所属する技術者の技術力向上及び担い手確保に取り組む団体を支援します。

≫公募期間 : R3.4初旬～中旬
 ≫補助率 : 1/2以内

- ・講習会等開催事業 : 上限25万円
- ・資格取得講習会等技術者参加事業 : 上限5千円/人かつ15万円/団体 (1人当たり年1回、1団体の申請に限る)
- ・担い手確保のための魅力発信事業 : 上限20万円

 ≫対象 : ①建設業を主として営む公益法人等のうち県内に主たる事務所を置く団体
 ②20者以上の県内の建設企業等で構成される団体
 ≫問合せ先 : 技術調査課 (073-441-3082)

講習会等開催に関する支援

内容	技術者の技術力向上のために講習会等を実施する団体に補助金を交付します。	
補助率及び限度額	対象経費の1/2以内	1団体当たり25万円

資格取得講習会等技術者参加に関する支援

内容	資格取得（1級国家資格等）のために公益法人等が主催する講習会等へ技術者を参加させる団体に補助金を交付します。	
補助率及び限度額	対象経費の1/2以内 1人当たり5千円かつ1団体当たり15万円 (1人当たり年1回、1団体での申請に限ります。)	

担い手確保のための魅力発信に関する支援

内容	建設業の担い手確保のため、県内の学生を対象とした現場見学会開催等建設業の魅力発信を実施する団体に補助金を交付します。	
補助率及び限度額	対象経費の1/2以内	1団体当たり20万円

③1 地域・ひと・まちづくり補助金

- 民間の地域づくり団体等が事業者となり、地域文化や地域資源等を活用して地域の魅力を向上させようとする各種の活動に対し、振興局の判断により補助します。

≫ 公募期間 : 振興局毎による (一覧表参照)
≫ 補助率 : 1/2以内 (上限100万円)
≫ 対象 : 市町村、地域づくり団体
≫ 問合せ先 : 各振興局企画産業課 (一覧表参照)

・対象事業

- ① 地域文化育成事業
≫ 地域伝統文化の保存・継承並びに新しい文化の創出・定着事業 等
- ② 地域資源活用事業
≫ 自然・歴史・文化等の地域固有の資源を活用した、個性的で魅力ある地域づくり活動や、地域外への情報発信等を行う事業 等
- ③ 地域交流事業
≫ 交流人口の増加を図るためのイベントや住民参加型イベントを実施する事業 等
- ④ UJIターン促進事業
≫ 若者のUJIターンを促進するための事業
- ⑤ 地域情報化推進事業
≫ 地域住民を対象とした情報化推進事業
- ⑥ ひとづくり推進事業
≫ 地域づくりリーダーの養成や観光語り部の育成等の人材育成事業 等
- ⑦ 住民福祉の増進や地域の活性化等地域振興上知事が特に必要と認める事業

※対象外事業

- ・ 国又は県の他の補助金を受けている事業
- ・ 施設整備等のハード事業
- ・ 事業費が30万円未満の事業

③2 和歌山県サイクリングイベント等実施支援事業補助金

- 新規開催される民間主体のサイクリングイベント等の実施を支援します。

≫ 公募期間 : R3.4~ (予定)
≫ 補助率 : 1年目1/3以内
2年目1/4以内
≫ 補助上限 : 120万円 (県に採択された大規模イベントを実施する場合は400万円)
≫ 対象 : 民間事業者及びNPO法人その他の団体
≫ 問合せ先 : 地域政策課 (073-441-2371)

・対象事業

自立的かつ継続的な民間主体のサイクリングイベント等が県内各地で催される状況を創出することで、地域活性化を図ることを目的として、新たに開催される自転車を用いたイベント及びツアーの実施に要する費用を補助します。

・サイクリングイベント等の主な要件

- ≫ 公募により参加者を募集するもの
- ≫ 参加者から参加料等の負担を求めるもの
- ≫ 令和3年度以降に新たに開催するもの



③ 未来を彩る花の郷づくり補助金

- 地域活性化を目的とした、未来の観光資源となる花の名所を創造する取り組みを支援します。

≫ 公募期間 : R3.4月～(予定)
≫ 補助率 : 10/10以内(上限200万円)
≫ 対象 : 市町村又は県内に事業所を有する法人その他の団体
≫ 問合せ先 : 地域政策課(073-441-2371)

・対象事業

地域住民が自分たちのまちに愛着を持ち、地域活性化を図ることを目的として、景観資産となる樹木の植栽や育成に取り組む活動に対し補助します。

① 植樹事業

≫ 将来、景観資産となる樹木の植栽

② 環境整備事業

≫ 樹木の観賞に訪れる人の増加を目的とした環境整備

③ 交流推進事業

≫ 植樹事業を活用して植樹するに当たり、人々が樹木に愛着を持って継続的に育成管理に関与することを目的としたイベントの開催



④ 移住者農林水産就業補助金

- 県外から移住推進市町村(地域)へ移住し、「農林水産業へ就業」する者に対し、設備購入経費等を補助します。

≫ 公募期間 : R3.4.1～予算終了時
≫ 補助率 : 10/10
≫ 対象 : 移住推進市町村の支援を受けて、同市町村に移住する(した)60歳未満かつ移住した日から3年以内の者(R3.4.1現在)で、「農林水産業に就業(独立経営)」する個人
≫ 問合せ先 : 移住定住推進課(073-441-2930)



農林水産就業補助金

- 独立経営を行うこと
- 農業・林業においては一定規模以上の経営
- 漁業においては組合員資格を保有
- 移住推進市町村を通じて随時応募

書類審査



最大50万円を補助

・対象経費

≫ 農林水産就業補助金 : 農林水産就業に必要な機械設備、工具器具の購入等

③⑤ 移住者起業補助金

- 県外から移住推進市町村（地域）へ移住し、地域課題解決型起業支援事業の交付決定を受けた起業者に対し、設備購入経費等を上乘せ補助します。

- ≫ 公募期間 : 地域課題解決型起業支援事業の公募開始以降～予算終了時
- ≫ 補助率 : 自己負担分の1/2（上限100万円）
- ≫ 対象 : 移住推進市町村に移住する（した）60歳未満かつ移住した日から3年以内の者（R3.4.1現在）で、地域課題解決型起業支援事業の交付決定を受けた起業者
- ≫ 問合せ先 : 移住定住推進課（073-441-2930）



起業補助金

- (1) 「地域課題解決型」起業支援の交付決定を受けた者に対して交付
- (2) (1)の自己負担額の1/2を支援

書類審査

最大100万円を補助

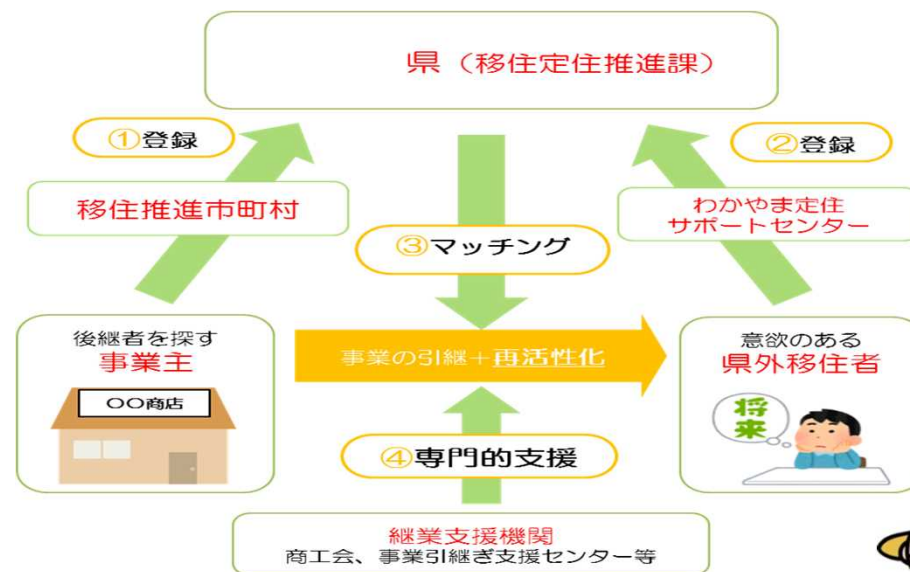
・対象経費

起業に必要な施設、機械設備、工具器具の購入等

③⑥ 移住者継業支援事業補助金

- 後継者のいない地域の「しごと」を引き継ぎ、移住者ならではの視点で再活性化する「継業」を行う者に対し、設備購入経費等を補助します。

- ≫ 公募期間 : R3.4.1～6.30（審査会は7月）
- ≫ 補助率 : 10/10（上限100万円）
- ≫ 対象 : 移住推進市町村の支援を受けて、同市町村に移住する（した）60歳未満かつ移住した日から3年以内の者（R3.4.1現在）で、県に登録している継業対象事業主から同意を受け、「継業」する個人
- ≫ 問合せ先 : 移住定住推進課（073-441-2930）



・対象経費

≫ 地域の経営資源を引き継ぎつつ、移住者の新たな視点で再活性化するために必要な施設・設備等



③⑦ 移住推進空き家活用事業補助金

- 移住に際して空き家の改修を行う者（借主又は所有者）に対し、改修費を補助します。

≫公募期間 : R3.4.1～ 予算が無くなり次第終了
≫補助率 : 2/3 (上限80万円)
≫対象 : 移住推進市町村において、
空き家の改修を行う者
(借主又は所有者)
≫問合せ先 : 移住定住推進課 (073-441-2930)

・対象経費

≫空き家の改修工事に要する経費
(ただし、軽微なものは除く)

※ 事業完了後、
10年間当該住宅を活用すること



③⑧ 空き家流動化対策補助金

- 移住希望者に対して所有する空き家を賃貸又は売買する所有者が、家財を撤去・処分する費用を補助します。

≫公募期間 : R3.4.1～ 予算が無くなり次第終了
≫補助率 : 10/10 (上限8万円)
≫対象 : 家財の整理・撤去・処分費
≫問合せ先 : 移住定住推進課 (073-441-2930)

・主な条件

≫県空き家バンクに登録済の物件
≫移住推進市町村（地域）の空き家



③9 個別現地訪問支援補助金

- 首都圏在住の移住希望者が移住推進市町村（地域）への移住を目的に現地訪問をする際、往路の公共交通費を補助します。

- ≫公募期間：R3.4.1～ 予算が無くなり次第終了
- ≫補助率：10/10
（上限 20,000円/人、2人以内/世帯）
- ≫対象：首都圏(東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県・茨城県・栃木県・群馬県・山梨県)在住移住希望者
- ≫問合せ先：移住定住推進課（073-441-2930）

・主な条件

- ≫わかやま定住サポートセンター（東京）への面談相談、計画書・報告書の提出
- ≫市町村ワンストップパーソン（移住に関するあらゆる相談を一手に引き受ける市町村の担当職員）等による現地案内
- ≫先輩移住者等への訪問



④0 和歌山県花いっぱい運動推進事業補助金

- 花と緑あふれるまちづくり活動を継続するための花壇や広場等を造成する事業を行う団体を対象とし、経費を補助します。

- ≫公募期間：R3.4月下旬～5月下旬（予定）
（評価委員会でのプレゼンテーション：6～7月頃（予定））
- ≫補助率：2/3以内（上限200万円又は100万円）
- ≫対象：県内のボランティア団体等
- ≫問合せ先：県民生活課

・対象事業

- ① 花と緑の拠点づくり事業（補助の上限：200万円）
≫花や緑を通じた地域交流の拠点をつくるために行う事業
- ② 花壇等整備事業（補助の上限：100万円）
≫不特定多数の人が見ることができるところ（個人が所有する建物の庭を除く。）に花壇等の花や緑を育てる基盤を整備する事業

【対象経費の例】

花壇等造成、固定式プランターの設置、これらに付随する水道設備、自動灌水装置、四阿、パーゴラ、固定式ベンチ、給水施設等の設置工事に要する費用（調査費等は含まない）

※留意事項等

- ・花苗、種子や資材の購入費のみの内容のものは対象外
- ・事業完了の翌年度から5年間、活動状況報告を行うこと



④1 「水の国、わかやま。」体験観光事業者 スタートアップ支援事業補助金

- 「水」に関連する県内の自然環境を活かした、体験観光事業の新たな開発につながる事業を支援します。

- ≫公募期間：R3.4月下旬～6月上旬（予定）
- ≫補助率：1/2（上限100万円）
- ≫対象：市町村観光関係団体や、県内に事業所を持ち県内で体験観光事業を営む個人・団体
- ≫問合せ先：観光振興課（073-441-2775）

・対象事業

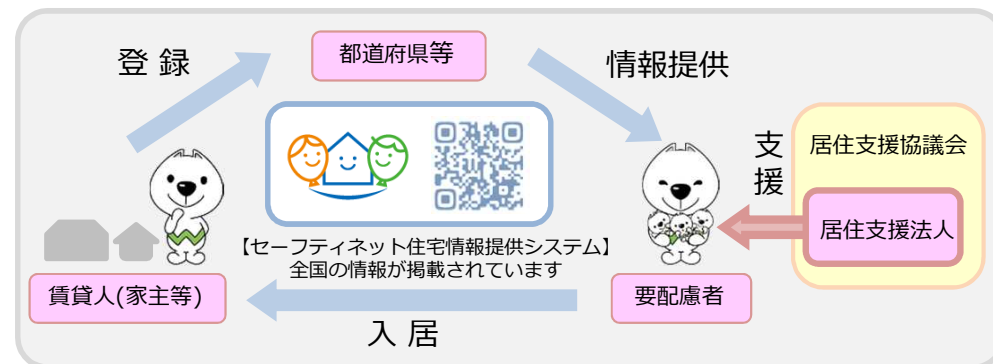
「水」に関連する県内の自然環境を活かした体験観光事業の新たな開発につながるソフト事業及び体験観光利用者が体験観光プログラムの利用時に直接使用する備品経費



④2 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅 改修補助金

- 空き家・空室等を活用して住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の供給を促進するため、賃貸住宅の改修費用を補助します。

- ≫公募期間：R3.5月上旬（予定）～
予算が無くなり次第終了
- ≫補助率：2/3以内（上限200万円/戸）
- ≫対象：家主等
- ≫問合せ先：建築住宅課（073-441-3184）



<主な基準・条件等>

- 規模：各戸の床面積は原則として25㎡以上
- 構造等：原則として各戸に台所・便所・収納・浴室又はシャワー室を備えていること、耐震性を有すること等
- 「住宅確保要配慮者専用賃貸住宅」として10年以上管理すること
- 低額所得者・被災者・高齢者・障害者・子育て世帯のうち、少なくとも1以上の属性を受け入れること

<対象工事>

耐震改修、バリアフリー改修、子育て世帯対応改修、間取り変更、防火・消火対策工事 等

④3 農林水産品販促ツール作成支援事業

- eコマースによる販売を行う農林漁業者等のWebサイト制作、Webマーケティングに必要なコンテンツ制作等、県産品の販売力を強化する取組を支援します。

- ≫ 公募期間 : R3.4.1～【予定】
- ≫ 補助率 : 1/2以内
- ≫ 対象 : 農林漁業者
(農林漁業者、農林漁業協同組合、生産組合等)
- ≫ 条件 : 県内登録IT事業者の活用が必須
- ≫ 問合せ先 : 食品流通課 (073-441-2814)

【農林漁業者のデジタルマーケティングを支援】



項目	支援メニュー	補助率
商談促進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ eコマース用Webページ制作支援 ▶ Web商談システム等 	1/2
販売促進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 販促用SEO・SMO対策 ▶ 動画等販促ツール等 	

補助限度額 : 50万円以内

④4 日本一の果樹産地づくり事業

- 産地と高級百貨店等マーケットが連携し、戦略品種の早期産地化を目指した改植・高接の促進や、輸出産地の育成、マルチ栽培・スマート農機の導入等生産対策の強化を図る取組を総合的に支援します。

- ≫ 公募期間 : R3.4.1～ 予算が無くなり次第終了
- ≫ 補助率 : 1/2以内又は1/3以内
- ≫ 対象 : 農協、出荷団体、協議会、農業者等
- ≫ 問合せ先 : 果樹園芸課 (073-441-2902)

・補助限度額 : 1,200万円
(流通施設又はハウスの高度化を含む場合2,000万円)

対策	ハード事業	補助率
戦略品種の早期産地化	・戦略品種への改植・高接	1/2以内
	・スマート農機等の新技術・新機器導入 ・小規模園地整備、ハウスの高度化 ・マルチ・節水型かん水施設等の高品質化につながる機械施設等	1/3以内
輸出の促進	・輸出産地への改植・高接	1/2以内
	・防風ネット、農薬ドリフト防止ネット ・輸出検疫対応施設 ・冷蔵・冷凍施設等	1/3以内
生産対策の強化	・スマート農機等の新技術・新機器導入 ・小規模園地整備、ハウスの高度化 ・マルチ・節水型かん水施設等の高品質化につながる機械施設 ・地域新品目の導入 ・集出荷貯蔵施設等	1/3以内

※ 5,000万円(税抜き)以上の整備は、国庫補助を活用

- ・ソフト事業 (補助率: 1/2以内)
 - ≫ 機能性などの調査研究PR
 - ≫ 実証ほの設置
 - ≫ 栽培技術研修会の開催
 - ≫ 新出荷基準の作成
 - ≫ 戦略品種や輸出など新商品づくり及び販路開拓等

④5 次世代野菜花き産地パワーアップ

- 野菜花き産出額の増加を図るため、高度な環境制御装置等ICT技術の導入やハウスの高度化の整備など、生産から流通、販売まで総合的に支援します。

≫公募期間：R3.4.1～予算が無くなり次第終了

≫補助率：1/2以内又は1/3以内

≫対象：農協、出荷団体、協議会、農業者等

≫問合せ先：果樹園芸課（073-441-2904）

・補助限度額：1,000万円

（ICT等の新技術又はハウスの高度化を含む場合2,500万円）

対策	ハード事業	補助率
生産性の向上	(1) ICT等の新技術を使った機械設備（スマート農業） 環境制御装置、環境モニタリング装置、炭酸ガス発生装置、 農業用ドローン、アシストスーツ等 (2) 省力化機械 播種機、定植機、収穫機等 (3) 高品質化につながる機械設備 高設栽培装置、養液栽培装置、細霧冷房装置、自動換気装置、 遮熱ネット、農薬ドリフト防止ネット等 (4) 集出荷貯蔵施設 予冷・冷蔵庫、選別機、袋詰機等	1/3以内
施設園芸の拡大	(1) ハウスの高度化 耐風性、耐暑性ハウス、ダブルアーチハウス、空気膜ハウス (2) 省エネ機器 循環送風機、多重カーテン、多段サーモ、ヒートポンプ等 (3) 育苗施設	

・ソフト事業（補助率：1/2以内）

≫ 通いコンテナリース

≫ 研修会開催

≫ 「母の日参りプロジェクト」など
 消費拡大のためのPR

≫ 新戦略商品の開発 等

④6 わかやま農産物安心プラス強化事業

- 農産物の安全確保を一層推進するため、農産物直売所、農業者団体、農協等が実施する農産物の残留農薬検査を支援します。

≫公募期間：R3.4.1～予算が無くなり次第終了

≫補助率：1/3以内

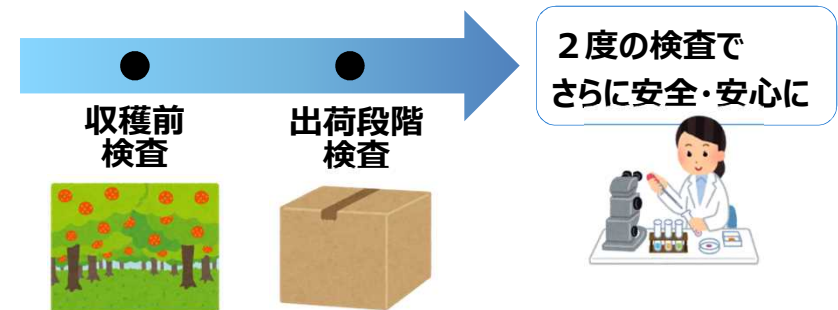
（出荷段階における残留農薬検査に要する経費）

≫対象：農産物直売所、農業者、農業者団体、農協

≫問合せ先：果樹園芸課 農業環境・鳥獣害対策室
 （073-441-2905）

【要件：安全性確保の取組計画の策定が必要】

- ・生産履歴記帳に取り組んでいること
- ・**収穫前・出荷段階**で残留農薬検査を実施していること
- ・農薬安全講習会の受講
- ・申請者のHP等での取組PR等



これらに取り組む団体等に出荷段階の残留農薬検査に要する経費を補助（補助率1/3以内）

④7 畜産施設衛生管理強化支援事業

- 畜産業での衛生管理の強化や省力化、食肉処理場でのHACCP対応を推進するため、施設整備や機器導入を支援します。

>>公募期間 : R3.4.1～【予定】予算が無くなり次第終了
 >>補助率 : 1/3以内
 >>対象 : 畜産農家、農業法人、農業協同組合 等
 >>問合せ先 : 畜産課 (073-441-2920)

・補助限度額 : 1,000万円
 (畜舎等の改築の場合は3,000万円)

対策	事業内容	補助率
衛生管理	【飼養衛生管理】 防護柵、防鳥ネット、車両消毒装置、死亡畜保管庫、堆肥発酵攪拌装置、畜舎や堆肥舎の改築 等 【HACCP対応】 食肉処理場及び食鳥処理場の整備 等	1/3以内
スマート畜産	【全畜種】 自動給餌機 等 【乳・肉用牛】 発情検知システム、分娩監視システム、哺乳ロボット 等 【乳用牛】 搾乳ロボット 等 【採卵鶏】 自動集卵装置 等	

※国庫補助の対象となる事業は除く

④8 攻めの農業実践支援事業

- 協業組織の育成と農協の営農参画を強力に推進するため、生産拡大や販売促進、人材育成等の取組を総合的に支援します。

>>公募期間 : R3.4.1～予算が無くなり次第終了
 >>補助率 : 1/2以内又は1/3以内又は定額
 >>対象 : ①新たな協業組織・農業法人(5戸以上で構成)
 限度額1,500～4,000万円(規模で変動)
 ②農協、農協出資法人
 限度額2,000万円
 >>問合せ先 : 経営支援課 (073-441-2890)

- 協業組織や農協が策定する「営農発展計画」*に沿って総合的に支援

*5年後の目標が売上高又は利益の20%UPする内容であり、農業経営の専門家等で構成する評価委員会で審査・認定された計画

*農協の場合は、輸出又は新品目・新技術導入の取組が必須

補助期間 : 3年(1取組あたり)

項目	支援例	補助率
生産拡大	▶ 園地の改良整備 ▶ 選別・貯蔵や労働力確保に必要な施設の整備等	1/3以内
	▶ 遊休農地を購入又は借り入れた場合の土壌改良	定額
加工品づくり	▶ 加工施設の整備・機械の導入等	1/3以内
輸出等販売促進	▶ 販促ツール(直販サイト、ロゴなど)、オリジナル包装資材の作成等	1/3以内
	▶ 県による伴走支援(協業組織に限る)	—
人材育成	▶ (協業組織の場合)営業等人材研修、専門家派遣 ▶ (農協の場合)農業技術力向上研修	1/2以内

※他事業で実施可能な支援策は除く

④9 紀州材攻めの販路開拓支援事業

- 都市部での紀州材流通シェア拡大を図るため、県内製材所と利用協定を締結した紀州材を取り扱う県外工務店の取組を、紀州材の使用量に応じて支援します。

- ≫公募期間 : R3.4.1～ 予算が無くなり次第終了
- ≫補助額 : 上限額100万円 紀州材の使用量に応じて算定
- ≫対象 : “わかやま紀州材利用推進店”に登録された都市部の工務店等
- ≫問合せ : 林業振興課 (073-441-2968)

1 “わかやま紀州材利用推進店”の認定

認定基準

- ◆協定(5年以上継続使用)
県内製材所と利用に関する協定締結
- ◆棟数
年間5棟以上
- ◆見学会
内覧会の開催
- ◆広報活動
懸垂幕等の設置

2 紀州材の使用量に応じて支援

[上限額] 100万円 (最大3年間) ※住宅のみ

紀州材の使用量	1棟の補助金上限額
5㎡以上～10㎡未満	60,000円
10㎡以上～15㎡未満	130,000円
15㎡以上	200,000円

⑤0 紀州材で建てる地域住宅支援事業

- 個人の方が紀州材を使用して県内でお住まいになる木造住宅の構造材使用及び住宅の内外装材整備を行う場合に補助します。

- ≫公募期間 : R3.4.1～ 予算が無くなり次第終了
※補助対象部分に着工する日の3日前 (休日の場合はその前日) までに申込み
- ≫補助額 : 構造材等支援 (最大20万円)
内外装材支援 (5万円)
- ≫対象 : 県内で紀州材を使って木造住宅を新築、リフォーム等をされる方
- ≫問合せ : 林業振興課 (073-441-2968)

・主な条件

- ≫県内に自ら居住するために新築・増築・改築する木造住宅
- ≫構造材又は構造材と併せて内外装材等に乾燥紀州材を使用
- ≫乾燥紀州材の使用量が5立方メートル以上 …他



条件を満たされた方に **最大20万円の補助**

・主な条件

- ≫県内に自ら居住する住宅の内外装材 (床、内壁、天井、階段、外壁等) に乾燥紀州材を使用
- ≫可視部分に使用された部材のみ補助対象
- ≫新築でも既存住宅でも使用可能



条件を満たされた方に **5万円の補助**

⑤1 紀州材販路拡大支援事業

- 紀州材の販路開拓を推進するため、『紀州材やる気企業』が行う紀州材PR活動等に対し、その経費の一部を補助します。

- ≫ 公募期間 : R3.4月中旬～予算が無くなり次第終了
 ≫ 補助率 : 1/2以内 (限度額10～50万円)
 ≫ 対象 : 「紀州材やる気企業」に登録されている企業・団体
 ≫ 問合せ先 : 林業振興課 (073-441-2968)

※「紀州材やる気企業」
 ・ 県外における積極的な紀州材の販路開拓活動を行う企業・団体として県に登録されている企業等

対象事業	補助率
<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏等で開催される展示会への出展 ・ 大規模店舗等での家づくり相談会の開催 ・ 産地見学会等の開催 ・ 県外販路開拓に向けた研修会等の開催 	1 / 2 以内



産地見学会



大規模展示会



家づくり相談会

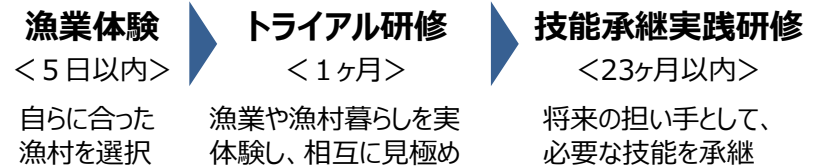
⑤2 次代につなぐ漁村づくり支援事業

- 漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づく、漁協が実施する新規担い手の確保・育成を支援します。

- ≫ 公募期間 : R3.4.1～【予定】
 ≫ 補助率 : 定額
 ≫ 対象 : 漁業協同組合等 (補助事業者: 市町等)
 (要件: 実行計画の策定等が必要)
 ≫ 問合せ先 : 水産振興課 (073-441-3000)

【漁業担い手育成支援】

研修生への給付金、指導者謝金等の研修経費を支援



対象経費	補助率
研修等に要する経費 ・ 研修生への給付金 ・ 指導者謝金 ・ 損害保険料、安全対策費	定額

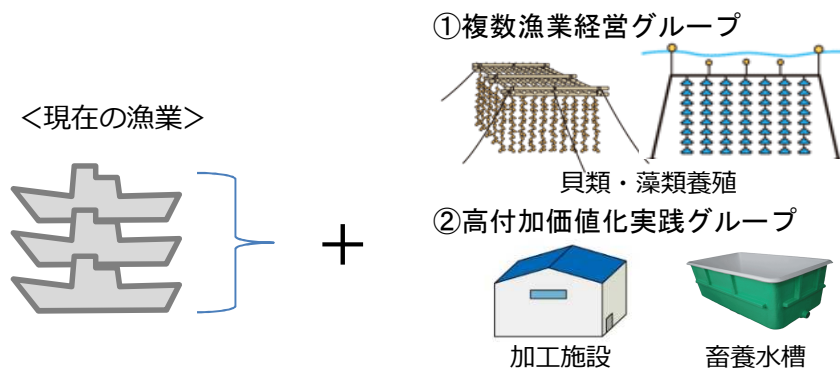
⑤③ 不漁に強い漁業経営グループ創出事業

- 不漁時でも漁業が継続できる足腰の強い漁業経営グループを創出するため、収入源を複合化させる取組に必要なとなる設備等の取得経費を支援します。

≫公募期間 : R3.4.1~【予定】 予算が無くなり次第終了
 ≫補助率 : 1/2以内 (上限500万円)
 ≫対象 : 漁業協同組合
 ≫問合せ先 : 水産振興課 (073-441-3000)

【事業活用の例】

収入源を複合化させる①、②の取組について支援



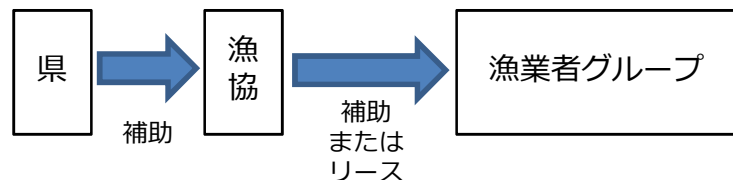
対象となる設備等

補助率

漁船、漁具、養殖施設・資材、
水産物加工施設・機器ほか

1 / 2 以内

【支援の流れ】



⑤④ スマート養殖漁業推進事業

- スマート養殖を推進するため、IoTを活用した機器の導入に取り組む養殖事業者を支援します。

≫公募期間 : R3.7.1~【予定】
 ≫補助率 : 1/3以内
 ≫対象 : 養殖事業者 (大規模事業者を除く)
 ≫問合せ先 : 資源管理課 (073-441-3010)

・補助限度額 : 200万円

項目	事業内容	補助率
スマート養殖	自動給餌システム、自動計測システムなど	1/3 以内



自動給餌システム

※国庫補助の対象となる事業は除く